

萩原久美子 桃山学院大学社会学部教授

理念型としての新聞は社会の木鐸、公器であり、民主主義が作動するに必要な情報を提供する媒体である。その実態はともかくも、新聞に携わるものは観念的にはそれを立ち戻るべき原点として認識してきた。新聞社との人的、資本的つながりがその経営基盤にある放送局も同様に、「テレビ報道」において、その実態はともかくも、立ち戻るべき自らの原点としてきた。おそらく、今もそれは変わらない。ただ、現場は痛いほど感じているだろう。そうした「原点」は「原点」ではあるが、自らにも責があるとしてもなお、それを確信する瞬間がどれほど今の報道環境で維持できるのか——。

フランスに拠点を置く国境なき記者団 (RSF) は2002年から毎年一回、世界180か国の「報道の自由度」のランキングを発表している(表1)。それによると、小泉政権発足後の2002年に26位、安倍政権(第一次)の2006年に51位へと大きく落ち込んでいる。その後、民主党政権時の2009年にいったん17位、11位へと上昇するが、2012年末に発足した第二次安倍政権以降、日本は大きくランキングを落とし、2016年に72位、その後も180か国中67位前後という“問題水域”にある(図1)。

国境なき記者団(RSF)の報告書は2021年の「67位」を概略、こう説明する<sup>1</sup>。「2020年9月に就任した菅義偉首相は、報道の自由の改善に関して何ら努力をしていない」。2015年に実施された特定秘密保護法は、内部告発者、ジャーナリスト、ブロガーが「不法に」入手した情報を公開し、有罪判決を受けると最高10年の禁固刑とする。「しかし、その問題に対する議論を拒んでいる」。

さらにこう続ける。2012年の総選挙での民族主義的な傾向を持つ安倍晋三氏が政権に復帰して以降、マスコミへの不信があおられた。ソーシャルネットワーク上では、政府に批判的なジャーナリスト、福島第一原発事故

## はぎわら くみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。東京大学社会科学研究所特任助教、下関市立大学経済学部教授などを経て現職。

著書に『労働運動を切り拓く』(2018年、旬報者、共著)、『民主党政権一失敗の検証』(2013年、中公新書、共著)、『「育児休職」協約の成立——高度成長期と家族的責任』(2008年、勁草書房)、『迷走する両立支援——いまこどもをもって働くということ』(2006年、太郎次郎社エディタス)など。

表1 「報道の自由度」ランキング(2021)

1	ノルウェー
2	フィンランド
3	スウェーデン
4	デンマーク
5	コスタリカ
6	オランダ
7	ジャマイカ
8	ニュージーランド
9	ポルトガル
10	スイス
11	ベルギー
12	アイルランド
13	ドイツ
14	カナダ
15	エストニア
16	アイスランド
17	オーストリア
18	ウルグアイ
19	スリナム
20	ルクセンブルグ
21	サモア
22	ラトヴィア
23	リヒテンシュタイン
24	ナミビア
25	オーストラリア
26	キプロス
27	カボヴェルデ
28	リトアニア
29	スペイン
30	ガーナ
31	トリニダード・トバゴ
32	南アフリカ
33	イギリス
34	フランス
35	スロヴァキア
36	スロヴェニア
37	ブルキナファソ
38	ボツワナ
39	アンゴラ
40	チェコ
41	イタリア
42	韓国
43	台湾
44	アメリカ
45	東カリブ諸国機構
46	トンガ
47	パプアニューギニア
48	ルーマニア
49	セネガル
50	ドミニカ共和国
67	日本
80	香港
97	ウクライナ

出所：「国境なき記者団」[https://rsf.org/en/ranking\\_table](https://rsf.org/en/ranking_table), <https://rsf.org/en/ranking#>

図1 報道の自由度ランキングの推移(日本)



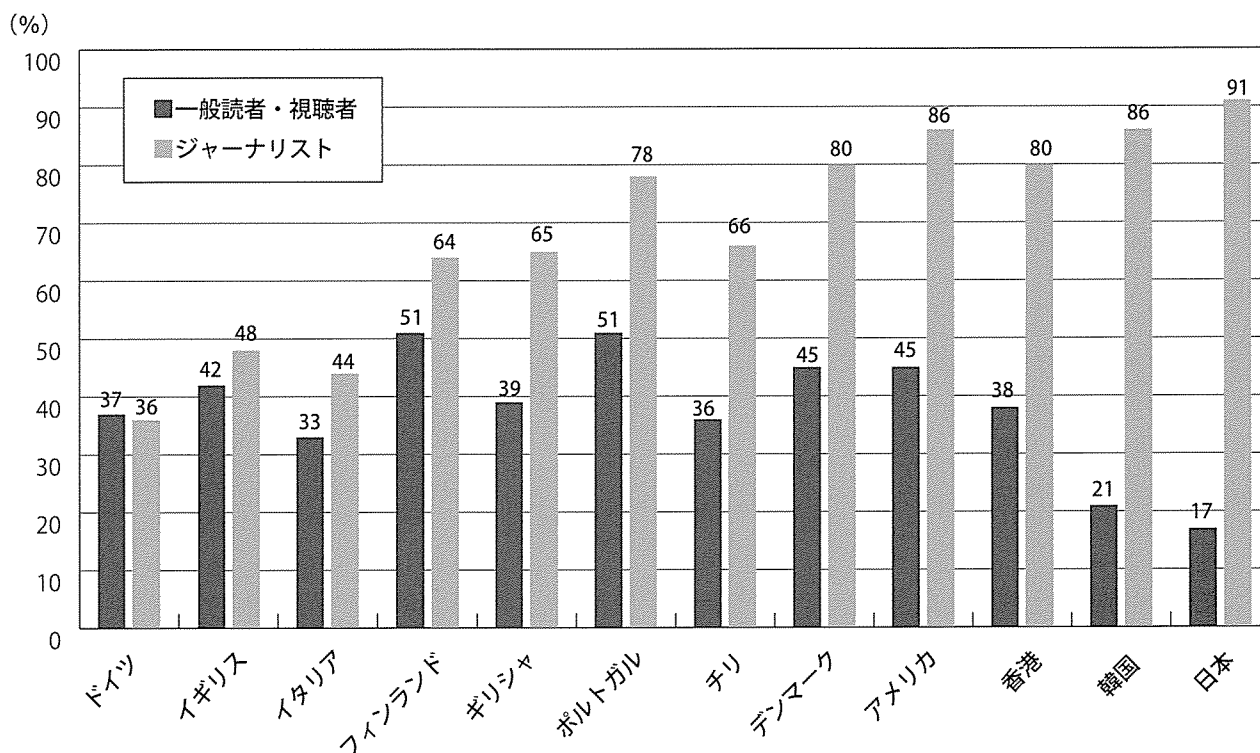
出所：国境なき記者団 World Press Freedom Index

や沖縄の米軍駐留などのテーマを扱うジャーナリストに対し、「反愛国的」とのレッテルをはるナショナリスト・グループによる嫌がらせが横行している。一方、(新聞産業など既存メディアは)ビジネスとしての問題も抱える一方、伝統的な「記者クラブ」制度に固執し、フリーランスや外国人記者を排除している。「日本は世界第3位の経済大国であり、メディアの自由と多元主義の原則を尊重してはいる。だが、ジャーナリストが民主主義の番人としての役割を十分に果たしえなくなっている」。

このランキングの推移から見ると、報道の閉塞状況はすでに10年、続いている。それが意味するところは、この間に、取材や報道のスタイル、「記者」として現場にいることの意味が変質したという事実である。確かに記者クラブは悪弊であろう。とはいえ、かつてそこでは記者と政治家、あるいは警察、検察、行政、企業などとの丁々発止のやりとりがあった。ところが、それを当たり前としてきた記者はほぼ世代交代し、そんな取材のあり方は報道にとってリスクになっている。

記者会見の前後に、取材相手の囲みやぶら下がりですつこいほどに食い下がる。あるいはうんざりするほどの「夜討ち朝駆け」と周辺取材は権力が隠そうとする事実のほころびを見つけ出すものだった。だが、そんな取材はもはや「昭和」で、下手をすると政治家や取材相手か

図2 ニュースメディアは権力を監視しているか



出所：Reuter Institute for the Study of Journalism, *Digital News Report 2019*

一般読者・視聴者「ニュースメディアは権力者や企業を監視、精査していると思いますか」。ジャーナリストの調査結果は2016 *Worlds of Journalism Study*（「あなたの仕事において政治指導者を監視することはどの程度重要か」）。

ら記者会見の場やSNSで罵倒され、個人名を挙げてつるし上げられ、果ては会社にねじ込まれる。記者は一人で記事を書いているのではない。「それでもやってこい」という組織判断と掲載までのプロセスが維持されなければ、現場は踏ん張れない。

ニュース・メディアは権力を監視しているのか。ロイタージャーナリズム研究所の『デジタル・ニュース・レポート2019』の特集のひとつは38か国の一般視聴者・読者を対象に行った調査をまとめている(図2)。その中で、日本を見ると「権力を監視している」と思う人は17%で、調査対象国中、最低だった。一方、ジャーナリスト側は9割が「政治指導者を監視、精査することが重要な仕事だ」と自認している。特集が日本に対し指摘するのは、国際的にみても最も大きい両者の認識のギャップだ<sup>2</sup>。

そんな言論環境は首長、自民、維新に有利な状況を作り出した。たとえば自民党は野党時代、ネットメディアの活用をいち早く戦略とした。「記者クラブ」に所属していないメディアとだけ取材に応じるなど、既存メディア

の「特権」を逆手にとってみせた。橋下徹元大阪市長が巧みに行ったように、記者会見の場で特定メディアをつるし上げた後、その正当性を自らが主宰するSNSや関係するデジタルメディアで発信し、あとはその言説がフォロワーによって反響していく。特に日本では実名が求められるフェイスブックより匿名性の高いツイッターが好まれる。

そうしたエコーチェンバーの中で新聞、テレビのオールドメディアはあからさまな嘲笑の対象となった。記者会見での質問の制限、取材拒否、法律を盾にした報道内容に関する事情聴取、与党議員による「マスコミを懲らしめる」との発言、権力側の意図を忖度した“捏造”、マスコミ関係者の政府機関への抜擢――。2013年の安倍政権発足以降、長期政権の中で権力側はそうした「成功体験」を蓄積していった(表2)。

放送局は「報道」を縮小し、情報番組というバラエティの話題に取り込むようになると、政治家やそれに近い権力サイドはもはや「監視の対象」ではなく、「ゲストコメ

表2 この10年の主な動き

2013	5	マイナンバー法成立	2018	3	財務省「森友学園交渉記録」を改ざん、発覚
	6	自民党がTBS「NEWS23」放映内容に抗議、取材・出演拒否		4	福田淳一財務事務次官、テレビ朝日の女性記者に対するセクハラで辞職
	9	橋下徹大阪市長、選挙用政党広告掲載を拒否されたことから朝日新聞に取材拒否		5	防衛省、情報公開関連の取材に応じた職員の特定期間調査を指示
2014	12	特定秘密保護法成立、取材の「不当な方法」に対する処罰規定	12	官邸、内閣記者会に対し米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事に関する質問を事実誤認とし、文書で質問制限を要請	
	2	防衛省、新聞協会に抗議、琉球新報による石垣自衛隊配備報道に対し	2019	6	防衛省、秋田魁新報の記者会見出席を拒否、記事「イージス配備断念」を理由に
	8	朝日新聞、従軍慰安婦報道に関する記事の取り消しを発表		8	あいちトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」中止、河村たかし名古屋市長の中止要請ほか松井一郎大阪市長等による談話、一般市民からの脅迫で
	9	朝日新聞、福島原発「吉田調書」をめぐる記事の取り消しを発表		9	白石興二郎読売新聞グループ本社会長（日本新聞協会元会長）、スイス大使に任命
11	自民党、放送各局に「選挙期間における報道の公平中立並びに公正の確保についてのお願ひ」を要請	2020		2	安倍晋三首相、政権礼賛記事で話題になったランサーズ社長ら大手IT企業と会食
2015	4		自民党情報通信戦略調査会、NHKとテレビ朝日に「クローズアップ現代」「報道ステーション」の報道経緯について事情聴取	9	菅義偉新総理就任、柿崎明二・共同通信社政治担当論説委員を内閣総理大臣補佐官に任命
	6		自民党「文化芸術懇話会」で大西英雄衆議院議員「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなるのが一番」、作家百田尚樹氏「沖縄の2つの新聞はつぶさないといけない」と発言	10	日本学術会議の新会員任命を首相が一部拒否
	12	特定秘密保護法完全施行	2021	4	平井卓也デジタル大臣（四国新聞創業家、前職西日本放送取締役）、「オリパラアプリ」の事業費削減をめぐる内閣官房IT総合戦略室の会議でNEC会長の名をあげ幹部職員に「脅しておいた方がいい」
2016	2	高市早苗総務大臣、国会で放送法違反に基づき放送局の電波法停止可能性を言及		7	東京オリンピック開催、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日経新聞がオフィシャルパートナー
	3	古舘伊知郎（テレビ朝日・報道ステーション）、国谷裕子（NHK・クローズアップ現代）、岸井成格（TBS・News23）の3氏、メインキャスターを降板		12	自民党と取引があった匿名ツイッターアカウント「Dappi」を名誉棄損で、立憲民主党・小西洋之、杉尾秀哉両参議院議員が提訴
	11	「放送遵守を求める視聴者の会」が読売、産経新聞に全面広告「違法な報道を見逃しません」			読売新聞大阪本社、大阪府と包括連携協定を締結
2017	2	森友学園問題、2月に安倍晋三首相が国会で「私や妻が関係していたら総理大臣も国会議員も辞める」と答弁	2022	1	毎日放送（MBS）、元旦トークバラエティー番組に日本維新の会創設者橋下徹、同党代表松井一郎（大阪市長）、同党副代表吉村洋文（大阪府知事）の3氏が出演、政治的偏重問われる
		森友学園の国有地売却に関する交渉記録を近畿財務局が破棄していたことが判明			ネットメディア「Choose Life Project（CLP）」に立憲民主党が資金提供していたことが判明
	5	加計学園問題で文科省記録文書の存在を認めた前川喜平氏に関し、読売新聞「前川前次官出会い系バー通い」の記事掲載		4	朝日新聞社、編集委員の峯村健司記者を停職1カ月の懲戒処分、安倍元首相の依頼でダイヤモンドに公表前誌面を見せるように要求した件で
	6	デヴィッド・ケイ国連特別報告者、報道の独立を確保するよう要求、特定秘密保護法の施行などを念頭に			

※山田健太（2016）『見張り等からずっと』『放送法と権力』（2016）田畑書店、『朝日』『毎日』『読売』各紙参照。

ンテーター」「有識者」として登場する。新聞社は既存のビジネスモデルを転換できないまま、台頭するインターネットメディアとの差異化を「政治や行政機関、権力にモノを申せる正当な言論組織」という自負に求めるあまり、行政や権力側との連携・協力関係に走るなど迷走していった。その結果、情報を扱う者として訓練された記者や番組ディレクターの職人的なプライドまで持ち去ろうとしている。

権力の監視というメディアの理念・使命を問うだけでは何も見えてこない。メディアを操作する政権批判を試みたところで、SNSが入り乱れる言論環境の中で「権力の監視」の認識をめぐる報道側と読者・視聴者側との溝は埋まらない。フェイスブック退職者の内部告発で明らかになったようにSNSを主宰する企業とそのテクノロジーそれ自体が民主主義を揺るがす「権力」でもある<sup>3</sup>。データ・ジャーナリズムや調査報道は万能薬ではなく、市民による新メディアの構築といったメディア論や報道が特定の市民運動、社会運動の推進機関であることを期待するような改革論も同様だ。

ソーシャルメディアが浸透した中での権力と伝統的メディア、ソーシャルメディア、読者・視聴者との距離感が見えない。この10年間の新聞、放送局と権力との関係をどのような視点から整理し、今後を見据えなくてはならないのか。既存メディアもやられっぱなしというわけではない<sup>4</sup>。テレビやSNSが発信したメッセージは受け手に直接、影響を与えることする「弾丸モデル」が今更通用するわけもない。民主主義は民主主義の名の下で合法的に崩壊する<sup>5</sup>。それをけん制する権力との「距離」をめぐる動態的な調整過程に、報道、読者・視聴者、権力との間にある力関係はどのように作用しているのか。それを適切に議論する視

点とは何か。

本特集は新聞、放送局での記者経験を持つ在阪ジャーナリスト松本創氏、立岩陽一郎氏に、日本維新の会代表の松井一郎大阪市長、副代表の吉村洋文大阪府知事、党の創設者の橋下徹氏がそろって出演したMBS（毎日放送）トークバラエティ番組問題、読売新聞社と大阪府の包括連携協定の論じ方について執筆をお願いした。タイトルにある「政治の情報武装」とは政党・政権によるメディアやテクノロジーを通じた社会への働きかけのことで、メディア戦略・情報発信を分析している研究者西田亮介氏のチームである。この「情報武装」というチームは一方で、報道の、ニュース・メディアの、読者の、権力に対する武装解除を連想させる。西田亮介氏に2021年4月号に引き続き執筆していただいた。■

《注》

- 1 国境なき記者団 <https://rsf.org/en/japan>
- 2 Reuter Institute for the Study of Journalism (2019) *Digital News Report 2019*, pp.52-53.
- 3 世界最大のSNS企業フェイスブックの元プロダクトマネージャー、フランス・ホーゲン氏は2021年10月5日、内部告発者としてアメリカ議会で証言した。トランプ前大統領など、特権的なVIPの利用者に対して、その発信内容を規制せず放置する、受け手の反応を示す絵文字のうち「怒り」の絵文字を重視するアルゴリズムを採用し、「怒り」の反応を集める投稿を優先的に表示する仕組みにしていた。
- 4 たとえば松本創（2021）『地方メディアの逆襲』ちくま新書を参照。
- 5 スティーブン・レビツキー（2018）『民主主義の死に方—二極化する政治が招く独裁への道』新潮社、デイヴィッド・ランシマン（2020）『民主主義の壊れ方—クーデタ・大惨事・テクノロジー』白水社。